

平成29年度の事業の方向性と支部独自の取組に伴う予算（総報酬按分・特別計上）について

平成28年12月14日現在

【鳥取支部運営方針】

事業所の健康経営取組み等「健康づくり」の本格化、業務の効率化・サービス向上の推進に対応できる「発信力、営業力、訴求力」をひとりひとりが実際の行動等で顕在化し、成果を追及する年度とする。

①29年度はいよいよ事業所や地域を巻き込んだ「健康づくり」に本格的に取り組む年度となる。28年度でその枠組みはできた。

具体的には、事業所では、「健康経営マイレージ事業」に取り組んで3年目となり、宣言事業所数が1,000を超えた。この数を健康経営の肝である、「職場内での健康づくり」へのアクションに繋げる。

また参加事業所の拡大も図る。一方、県下の市町村との協働もダブル受診の勧奨と合わせ、健康課題への取り組みも加える。これらを本格化するため、28年度新たに県薬剤師会、(株)鳥取銀行、県社労士会の支援が加わったが、29年度はさらに商工団体等関係機関との連携を拡大する。

②職員の「発信力、営業力、訴求力」を、実際の取り組みで発揮する年度。28年度に始まった新人事制度と業績評価制度では、支部全体の目標を職員それぞれが役割分担し、PDCA(企画立案、実施、効果検証等)を回しながら目標達成することを求めている。

加入者利益を実現するための事業へ取り組む。

平成29年度 支部事業計画案（重点事項）

項目	実施内容等
<p>1. 保険運営の企画</p>	<p>(1)保険者機能の発揮による総合的な取組の推進 ←支部重点取組 (2)平成30年度に向けた意見発信 【新規】 ←支部重点取組 (3)地域の実情に応じた医療費適正化の総合対策 ←支部重点取組 (4)ジェネリック医薬品の更なる使用促進 (5)地域医療への関与 (6)調査研究の推進等 (7)広報の推進 (8)的確な財政運営</p>
<p>2. 健康保険給付等</p>	<p>(1) サービス向上のための取組 (2)限度額適用認定証の利用促進【変更】 ←支部重点取組 (3)窓口サービスの展開 (4)被扶養者資格の再確認 (5)柔道整復施術療養費の照会業務の強化 (6)傷病手当金・出産手当金の審査の強化 (7)効果的なレセプト点検の推進 ←支部重点取組 (8)資格喪失後受診等による債権の発生防止のための保険証の回収強化 ←支部重点取組 (9)積極的な債権管理・回収業務の推進 ←支部重点取組 (10)健康保険委員の活動強化 ←支部重点取組</p>
<p>3. 保健事業</p>	<p>(1)特定健康診査の推進及び事業者健診データの取得促進 ○被保険者(40歳以上)(受診対象者数: 人) ・生活習慣病予防健診 実施率 %(実施見込者数: 人) ・事業者健診データ 取得率 %(取得見込者数: 人) ○被扶養者(受診対象者数: 人) ・特定健康診査 実施率 %(実施見込者数: 人)</p> <p>(2)特定保健指導の推進 ○被保険者(受診対象者数: 人) ・特定保健指導 実施率 %(実施見込者数: 人) (内訳)協会保健師実施分 %(実施見込者数: 人) アウトソーシング分 %(実施見込者数: 人) ○被扶養者(受診対象者数: 人) ・特定保健指導 実施率 %(実施見込者数: 人)</p> <p>(3)重症化予防対策の推進【新規】 ←支部重点取組</p> <p>(4)事業主等の健康づくり意識の醸成を旨とした取組み(コラボヘルス)【新規、データヘルス計画を含む】 ←支部重点取組 データヘルス計画 上位目標: 下位目標:①参画事業所数の上方修正</p> <p>(5)各種業務の展開</p>
<p>4. 組織運営及び業務改革</p>	<p>(1)組織や人事制度の適切な運営と改革 (2)人材育成の推進 ←支部重点取組 (3)業務改革・改善の推進 ←支部重点取組 (4)経費の節減等の推進</p>

※ 赤色は重点事項

平成28年度 支部独自の取組に伴う予算 (総報酬按分・特別計上) について 見込み]

『加入者利益に寄与する』もしくは『加入者へのサービス向上』等を目的として支部独自の取組を実施する場合、総報酬按分で措置された支部予算を超える場合、協会全体の予算(共通経費)で措置されないため、特別計上予算として計上する。その場合、支部予算を超える額については、都道府県単位保険料率に影響する可能性がある。

平成28年度予算									
内容		予算	予算合計	事前措置額	特別計上	見込	見込計	対予算	特別計上額
新規	協会・国保・後期共同作成 統計分析資料の活用による健康づくり事業	2,798,280	2,798,280	1,452,000	1,346,280	2,000,000	2,000,000	798,280	548,000
継続	年金機構送付の納入告知書に同封する事業所向け協会けんぽ広報誌	1,108,080	8,449,880	3,416,000	5,033,880	800,000	7,448,916	1,000,964	4,032,916
継続	協会けんぽ総合パンフレットの作成・配布	1,296,000				1,296,000			
継続	日の丸バス時刻表への広告掲載	75,600				75,600			
継続	鳥取県・日本海新聞・国保連(市町村)他との連携企画 鳥取県民・事業主・加入者などを対象とした「健康セミナー(シリーズ)」	1,040,000				873,616			
継続	地元新聞社と連携した協会事業の広報	4,930,200				4,403,700			
		11,248,160	11,248,160	4,868,000	6,380,160	9,448,916	9,448,916	1,799,244	4,580,916
継続	鳥取県・市町村他関係機関と連携した鳥取県民、加入事業所・加入者向け「健康経営マイレージ事業」	2,405,480	2,405,480	0	2,405,480	1,666,532	1,666,532	738,948	1,666,532
継続	市町村(鳥取県・鳥取県国民健康保険団体連合会等)との連携による特定健診・がん検診受診勧奨事業	2,397,600	2,397,600	2,401,000	-3,400	2,041,200	2,041,200	356,400	(359,800)

平成28年度事業による予算執行状況(見込)は、総予算11,248千円に対して、9,448千円の執行見込。(84%)
事業全体で、予算を超えず計画通りの事業が進めることができている。

平成29年度 支部独自の取組に伴う予算 (総報酬按分・特別計上) について 計画

『加入者利益に寄与する』もしくは『加入者へのサービス向上』等を目的として支部独自の取組を実施する場合、総報酬按分で措置された支部予算を超える場合、協会全体の予算(共通経費)で措置されないため、特別計上予算として計上する。その場合、支部予算を超える額については、都道府県単位保険料率に影響する可能性がある。

予算項目				平成29年度予算					
				内容		予算	予算合計	事前措置額	特別計上
特別計上に係る予算 2-1	その他保健事業 2-2			継続	協会・国保・後期共同作成 統計分析資料の活用による健康づくり事業	2,776,680	2,776,680	1,473,000	1,303,680
	支部 独自 サービス	広報 意見発信	紙媒体 2-4	継続	年金機構送付の納入告知書に同封する事業所向け協会けんぽ広報誌	1,131,408			
				継続	協会けんぽ総合パンフレットの作成・配布	1,555,200			
				継続	日の丸バス時刻表への広告掲載	86,400			
			地域連携 2-5	継続	鳥取県・日本海新聞・国保連(市町村)他との連携企画鳥取県民・事業主・加入者などを対象とした「健康セミナー(シリーズ)」	1,060,000			
			メディア 2-6	継続	地元新聞社と連携した協会事業の広報	4,576,000			
	合計					11,185,688			
データヘルス計画 3-1、3-2				継続	鳥取県、市町村他関係機関と連携した鳥取県民、加入事業所・加入者向け「健康経営マイレージ事業」	2,003,720	2,964,920	0	2,964,920
				新規	健康宣言事業所における事業所全体での健康づくりメニューの取り組み(モデル事業所の設定)	961,200			
受診勧奨対策 3-1、3-2				継続	市町村(鳥取県・鳥取県国民健康保険団体連合会等)との連携による特定健診・がん検診受診勧奨事業	3,184,200	3,184,200	2,977,000	207,200

平成29年度は、鳥取県との「健康経営推進事業」、市町村との「特定健診・がん検診の受診勧奨事業」、広報での発信力強化を柱に、総予算11,185千円、事前措置額を超える特別計上額は6,305千円で計画。
6,305千円は、都道府県単位保険料率には影響がない試算。

平成29年度 支部独自の取組に伴う予算① (総報酬按分・特別計上) について 個別計画

		その他の保健事業	支部独自サービス 紙媒体による広報
事業名		協会・国保・後期高齢・国保連他共同作成 統計分析資料の活用による健康づくり事業	紙媒体による広報
事業内容	事業の目的概要	平成27・28年度に協会が作成した統計分析資料を基に、鳥取県、鳥取労働局、市町村国保、国保連合会他関係機関と総合的に健康づくりの意識醸成に取り組むもの。分析資料から、市町村別・職域別に健康づくりの課題・ポイントを洗い出し、対策を立案。 地域住民にわかりやす形でリーフレットなどを作成し配布。あわせて、研修会・講演会・ウォーキング大会などのイベント会場、健診会場などで広報活動・健康相談をすることで健康づくりの機運を高める。	①年金機構送付の納入告知書に同封する事業所向け協会けんぽ広報誌 ②協会けんぽ総合パンフレットの作成 ③配布日の丸バス時刻表への広告記載
	実施期間	通年	通年
	対象者	協会加入者を主とした鳥取県民全体	事業主・加入者・関係機関向け
効果	期待効果	<ul style="list-style-type: none"> 自身の健康づくりに意識を持ち、日々、健康管理を自らするようになる。 家族、職域などで、周囲に対しても健康づくりを働きかけるようになる。 	<ul style="list-style-type: none"> 健康保険制度を含め協会事業の理解を得ることができる。 タイムリーな情報発信ができる。 関係機関・事業所との連携強化。 広報チャンネルの拡大
	評価測定	特定健診、がん検診などの健診受診率の動向、課題に係る医療費・健診結果などの動向	健診受診率・特定保健指導実施率の動向、各種事業参画の進捗度
28年度の実施状況		市町村別の健康課題を記載したリーフレットを作成し、市町村での集団検診にあわせて配布した。また、健診会場では、オプション検診（肌年齢・肺活量・足指力測定）を実施した。	納入告知書同封チラシ他協会広報の実施

平成29年度 支部独自の取組に伴う予算② (総報酬按分・特別計上) について 個別計画

		支部独自サービス 地域連携事業	支部独自サービス メディアを活用した広報
事業名		鳥取県・地元新聞社・国保連（市町村）他との連携企画 鳥取県民・事業主・加入者などを対象とした「健康セミナー（シリーズ）」	地元新聞社と連携した協会事業の広報
事業内容	事業の目的概要	鳥取県・地元新聞社（日本海新聞）・国保連（市町村）他と連携し、平成27年7月にスタートした、鳥取県事業「脱不健康県！健康になろうプロジェクト」を推進するもの。協会けんぽが今まで開催したセミナーを、コラボすることで、規模を拡大・内容を充実して実施する。 コンセプトを明確にし、 健康保険担当者対象 5月：3会場 事業主対象 10月：3会場 年間で2回、合計6会場予定 それぞれで、労働局、国保連他関係機関とも連携を進めることとしている。	世帯購買率が約75%の日本海新聞社と、 年間37.5段の一括契約を交わし、協会事業の定期的な広報を実施する。 年4回掲載予定 7月：がん(15段) 9月：検診(半5段) 1月：協会事業(5段) 3月：協会事業(5段)
	実施期間	前掲	年4回掲載予定 7月：がん(15段)、9月：検診(半5段)、1月：協会事業(5段)、3月：協会事業(5段)
	対象者	鳥取県民、事業主・加入者・関係機関他	鳥取県民、事業主・加入者他
効果	期待効果	・連携によるスケールメリットが得られる 研修内容の充実、集客力、費用負担他、毎年継続実施の担保 ・シリーズ化することで、連携事業に一体感が生まれ、広く県民・加入者・事業所への幅広い健康づくりが進むきっかけとなる。	・協会けんぽ事業の理解と参画、特に「事業所・加入者の健康に対する意識醸成」を図ることができる。 健診受診・特定保健指導の向上、健康経営の促進、ジェネリック医薬品の促進 ・協会事業の取材広報数（内容含）の拡大 ・定期的な無料の広告掲載 ・一括契約による広報費用割引の適用
	評価測定	動員数、会場でのアンケート他	健診受診率・特定保健指導実施率の動向、各種事業参画の進捗度
28年度の実施状況		7月 健康保険担当者研修会（鳥取県・労働局と実施） 317人 10月 健康経営セミナー（鳥取県・日本海新聞と実施） 167人	6月：生活習慣病予防検診（5段） 9月：統計分析（15段） 1月：協会事業（予定、5段） 3月：協会事業（半5段）

平成29年度 支部独自の取組に伴う予算③ (総報酬按分・特別計上) について 個別計画

		データヘルス計画	受診勧奨対策
事業名		鳥取県、市町村他関係機関と連携した鳥取県民、加入事業所・加入者向け「健康経営推進事業」	鳥取県・市町村・国保連・地元新聞社等との連携による特定健診・がん検診受診勧奨事業
事業内容	事業の目的概要	平成30年3月末時点での目標 ①「健康経営マイレージ事業」参画事業所数 目標：1,000事業所 ②特定健診・がん検診の受診率の向上 目標：特定健診受診率65% ③特定保健指導実施率の向上 目標30% 健康宣言事業所における事業所全体での健康づくりメニューの取り組み（モデル事業所の設定）	鳥取県、市町村などと連携してきた健康づくり事業は、平成27年度から、地元新聞社ほか地元事業所の協力を得て「脱不健康県 健康になろうプロジェクト」としてスケールアップしており、さらに継続発展させるもの 特定健診・がん検診（生習・市町村）・特定保健指導を、地域・職域と総合的に実施する。
	実施期間	通年	通年
	対象者	鳥取県民、事業主・加入者他	協会けんぽ被扶養者および国保加入者を中心とした地域住民
効果	期待効果	鳥取県との連携事業である「健康経営推進事業」、市町村など関係機関との連携により、健診受診、特定保健指導などを柱とした健康づくりの環境整備・推進を行い、加入者および事業主、そして県全体が、健康づくりの重要性を認識し、積極的に取り組むことが期待できる。	・協会けんぽ被扶養者の特定健診・がん検診受診率の向上 ・市町村国保加入者の特定健診・がん検診受診率の向上 ・市町村のがん検診受診率の向上
	評価測定	平成30年3月末時点での目標達成度 健康づくり取組による健診結果の改善	生活習慣病予防健診、特定健診、がん検診（生習、市町村）、特定保健指導の受診率向上
28年度の実施状況		平成28年11月末現在 健康経営宣言事業所数：1,088事業所 健康経営通信発行 支部長表彰・県知事表彰の実施 他	鳥取県内19市町村との連携事業の着手 特定健診・がん検診のダブル受診に向けた環境整備に着手